

平成

## 30 年度 事務事業評価シート

## 事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	まちづくり推進施設運営事業	会計名称 予算科目	一般会計 7 款 1 項 6 目	事業番号	3350	担当課 所属長名	経済雇用戦略課 大谷基文
事業評価の有無	■ 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)					担当責任者名	岡市裕二
法令根拠等	JR伊予市駅前街の交流拠点施設条例、(同)条例施行規則					実施期間 【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 活力ある商業・工業の振興					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	商店街の衰退を食い止めるためにも、JR伊予市駅から商店街への人の導線を再度構築する必要がある。そのための拠点として『町家』の整備改善は必要不可欠と考える。						
事業の対象	JR伊予市駅前街の交流拠点『町家』	事業の目的	市民や伊予市を訪れる玄関口であるJR伊予市駅前に交流の場として、また、観光情報・地域情報発信拠点として、「思いやりの手づくり交流市場」「まちづくりサロン」の大きな役割を果たしながら、中心市街地の活性化を図る。				
事業の内容 (整備内容)	JR伊予市駅前街の交流拠点『町家』を核とした商店街の賑わいの回復と中心市街地の整備改善を行う。 *特産品の販売（地場産業の特産品の展示販売、鮮魚活魚販売、農林産物の即売） *新規創業者育成テナントでの開業*公園広場にて各種イベントの開催	昨年度の課題に対する具体的な改善策	指定管理者とテナントの有効利用に関する協議を行い、新規利用者についての募集等取り組みを行うこととした。				

## 事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）									
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29年度実績	30年度予定	9月末の実績	30年度実績				
直 接 事 業 費	5,988	6,408	0	0	0	5,968	町家イベント回数 テナント棟出店舗数 移住者数	回 店 人	188 11 6	188 11 6	76 10 7	168 9 8				
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0										
	県支出金	0	0	0	0	0										
	地 方 債	0	0	0	0	0										
	そ の 他	0	0	0	0	0										
	一 般 財 源	5,988	6,408	0	0	5,968										
職員の人工（にんく）数	0.15	0.09				0.00	指定管理料（5,908千円）		35 年度	5年間の合計						
1人工当たりの入件費単価	8,017	7,982				7,982				7,000	35,000					
※ 直接事業費+入件費	7,191	7,126				5,968										
主な実施主体	指定管理（㈱まちづくり郡中）	実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）	指定管理料（5,908千円）													
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)							31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計				
成 果 指 標	指 標	町家のレジ通過客数				単位	→	区分年度	29 年度	30 年度	31 年度	目標 毎 年度				
		交流と情報発信拠点である「町家」に足を運び何らかの商品を購入した来客数を、中心市街地の活性化に貢献した数と考える。				人		目 標	280000	290000	290000					
						実 績		264921	256395							
		指標で表せない効果														

## 事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)											
事務事業の評価	自己判定～担当責任者～一次判定～所属長～評価	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業成果・工夫した点	事業の苦労した点・課題	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 中心市街地の活性化の拠点となる、JR伊予市駅前町の交流拠点施設「町家」の管理運営のため、事業の継続が必要であると判断する。	
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理業務に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3						
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決にならない。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業成果・工夫した点	事業の苦労した点・課題	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 中心市街地の活性化の拠点となる、JR伊予市駅前町の交流拠点施設「町家」の管理運営のため、事業の継続が必要であると判断する。	
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	4						
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B	事業の苦労した点・課題	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 中心市街地の活性化の拠点となる、JR伊予市駅前町の交流拠点施設「町家」の管理運営のため、事業の継続が必要であると判断する。		
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3						
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しを認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3						
		妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の方向性	所属長の課題認識	今後、施設・設備等の経年劣化による修繕の増加が見込まれるため、指定管理者における初期対応による修繕を行うことにより経費削減に繋げるため、指定管理者との協議・指導が必要となる。	
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理業務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3						
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に向けて対応できている。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決にならない。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の方向性	所属長の課題認識	今後、施設・設備等の経年劣化による修繕の増加が見込まれるため、指定管理者における初期対応による修繕を行うことにより経費削減に繋げるため、指定管理者との協議・指導が必要となる。	
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	4						
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B	事業の方向性	所属長の課題認識	今後、施設・設備等の経年劣化による修繕の増加が見込まれるため、指定管理者における初期対応による修繕を行うことにより経費削減に繋げるため、指定管理者との協議・指導が必要となる。	
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3						
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しを認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3						

施 策 を 踏 ま え た  判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>
		<input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性 (ACTION)

の経 最 終 者 判 会 議	事業の方針性	コメント欄
	<input type="checkbox"/> さらに重点化する。 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する。 <input type="checkbox"/> 右記の点を見直しの上、継続する。 <input type="checkbox"/> 事業の縮小を行う。 <input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を行う。	